

# 2018 年度 環境経営レポート

(対象期間：2018年6月~2019年5月)



発行日：2019年9月1日

## ごあいさつ

弊社は、大正4年の創業以来「感謝と感動」を経営理念として活動してまいりました。そして、エコアクション21の活動に取り組むことで、より多くの方々に「感謝と感動」をお届けすることができればと願っております。

今後も継続可能な社会の実現のため、私たちは積極的にエコアクション21活動を通じた環境の維持、改善に努めてまいります。

株式会社黒田生々堂 代表取締役社長 黒田純司

## 株式会社黒田生々堂 環境経営方針

株式会社黒田生々堂は、地域社会の一員として環境保全が重要課題であることを踏まえ、エコアクション21の認証取得を通じて、すべての事業活動において自主的・積極的・継続的に環境保全活動に取り組むことにより、環境との共生・調和に努めます。

当社の事業活動における環境負荷の低減のため、行動指針を次のように定めます。

### [環境保存への行動指針]

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを順守します。
2. 以下について具体的な環境目標を定め、実施計画を立て、継続的改善に努めます。
  - ①社内品のグリーン購入の促進に努めます。
  - ②脱地球温暖化社会のための二酸化炭素の排出抑制（省エネ）に努めます。
  - ③循環型社会の構築に向けて、事業所内より出される廃棄物の排出抑制に努めます。
  - ④事業所内の節水に努めます。
  - ⑤環境配慮製品の販売促進に努めます。
3. 当社の社員全員にこの環境方針を周知するとともに社外にも公開します。

改定日 2018年6月1日



代表取締役社長 黒田純司

## 1. 組織の概要

(1) 名称及び代表者名

株式会社黒田生々堂

代表取締役社長 黒田純司

(2) 所在地

本社：大阪府大阪市中央区南久宝寺町1丁目4番9号

東京支店：東京都中央区新富1丁目15番3号

名古屋支店：愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号

(3) 環境管理責任者及び担当者連絡先

責任者 経営管理部 執行役員 本田滋 TEL：06-6268-0321

担当者 経営管理部 係長 井上祐一 TEL：06-6268-0321

(4) 事業内容

OA 機器・スチール家具・雑貨事務用品・ギフトなどの販売、オフィスレイアウト全般

(5) 事業の規模

製品販売額 121億円

	本社	東京オフィス	名古屋オフィス	合計
従業員	48名	7名	4名	59名
延べ床面積	502㎡	74㎡	50㎡	626㎡

(6) 事業年度

6月～5月

## 2. 認証・登録の対象組織・活動

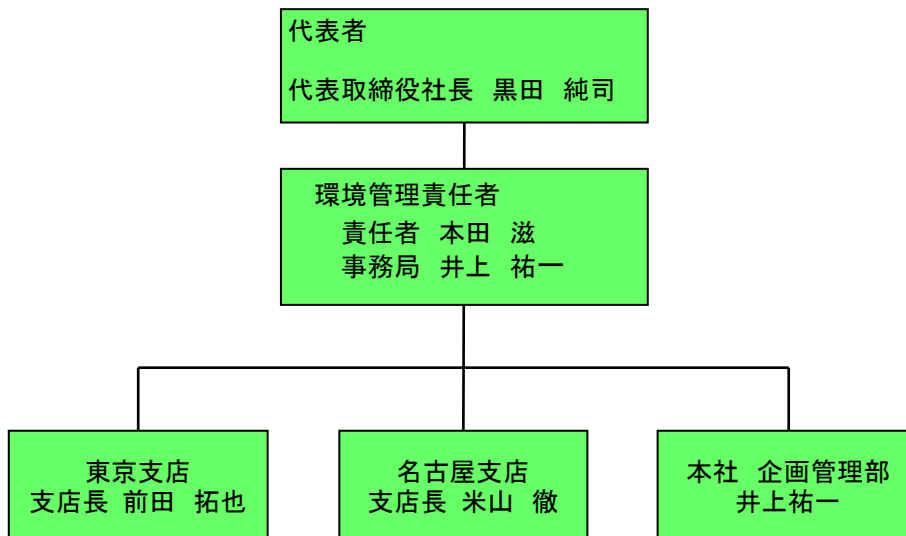
登録事業所：株式会社黒田生々堂

対象事業所：本社、東京支店、名古屋支店

活動：OA 機器・スチール家具・雑貨事務用品・ギフトなどの販売、オフィスレイアウト全般

3. 環境経営組織図及び役割・責任・権限表

更新日：2018年6月1日



代表者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営に関する統括責任</li> <li>・環境経営システムの実施及び管理に必要な人、設備、費用、時間、技術者を用意</li> <li>・環境目標の設定を承認</li> <li>・全体の評価と見直しを実施</li> <li>・構築した環境経営システムの承認</li> <li>・環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法規制等の要求事項登録簿を承認</li> <li>・環境関連の外部コミュニケーションの窓口</li> <li>・事務局が担う諸役割、業務のチェック、承認、及び補助、管理</li> <li>・各部門の従業員に対する教育訓練の実施</li> </ul>
環境管理事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営システムを構築し、実施し、管理</li> <li>・環境目標・環境活動実施計画書原案の作成</li> <li>・環境関連法規等チェックリストの作成</li> <li>・環境への負荷の自己チェックの取りまとめ及び環境への取組の自己チェックの実施</li> <li>・環境活動実施計画の実績集計</li> <li>・各部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト・訓練・記録</li> <li>・特定された項目の手順書作成及び運用管理</li> </ul>
リーダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各部門における環境経営システム実施の指示</li> <li>・各部門の問題点の発見、是正、予防措置</li> <li>・環境への負荷の自己チェックの実施</li> </ul>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境方針を理解と環境への取組の重要性を自覚</li> <li>・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加</li> </ul>

#### 4. 主な環境負荷の実績

項目	単位	2016年	2017年	2018年
二酸化炭素総排出量	Kg-CO <sub>2</sub>	62,287	62,437	62,136
	環境効率指標	5.46	5.20	5.13
廃棄物排出量	kg	2,031	2,026	1,669
	環境効率指標	0.17	0.16	0.13
一般廃棄物排出量	kg	2,031	2,026	1,669
産業廃棄物排出量	kg	0	0	0
総排水量	m <sup>3</sup>	596	500	673
	環境効率指標	0.052	0.041	0.055

※環境効率指標は環境負荷÷売上高（百万円）で算出

#### 5. 環境目標及びその実績（全社）

		2014年	2018年		2019年	2020年
		基準年度	(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
電力の二酸化炭素排出量削減	Kg-CO <sub>2</sub>	47,890	46,453	43,576	46,453	46,453
	基準年度比		97%	91%	97%	97%
ガソリンの二酸化炭素排出量削減	Kg-CO <sub>2</sub>	17,893	17,893	18,559	17,893	17,893
	基準年度比		100%	104%	100%	100%
上記二酸化炭素排出量合計		65,783	64,346	62,135	64,346	64,346
一般廃棄物（紙以外）の排出量削減	kg	995	964	482	964	964
	基準年度比		97%	49%	97%	97%
一般廃棄物（紙類）の排出量削減	kg	1,566	1,519	1,187	1,519	1,519
	基準年度比		97%	76%	97%	97%
節水	m <sup>3</sup>	532	532	673	532	532
			100%	126%	100%	100%
社内グリーン購入の促進		グリーン購入 比率 51%	グリーン購入 比率 55%	グリーン購入 比率 57%	グリーン購入 比率 55%	グリーン購入 比率 55%
環境配慮製品の販売促進		44%	48%	48%	49%	49%

## 6. 環境目標及びその実績（各事業所）

			2014年	2018年		2019年	2020年
			基準年度	目標	実績	目標	目標
電力の二酸化炭素排出量削減	kg-CO <sub>2</sub>	本 社	35,801	34,727	33,742	34,727	34,727
		東京オフィス	7,829	7,594	5,651	7,594	7,594
		名古屋オフィス	4,260	4,132	4,184	4,132	4,132
自動車燃料の二酸化炭素排出量削減	kg-CO <sub>2</sub>	本 社	17,893	17,893	18,559	17,893	17,893
		東京オフィス	自動車未使用のため、なし				
		名古屋オフィス					
二酸化炭素排出量合計	kg-CO <sub>2</sub>	本 社	53,694	52,620	52,301	52,620	52,620
		東京オフィス	7,829	7,594	5,651	7,594	7,594
		名古屋オフィス	4,260	4,132	4,184	4,132	4,132
一般廃棄物（紙以外）の排出量削減	kg/年	本 社	801	777	317	777	777
		東京オフィス	153	148	125	148	148
		名古屋オフィス	41	39	40	39	39
一般廃棄物（紙類）の排出量削減	kg/年	本 社	1,310	1,271	907	1,271	1,271
		東京オフィス	206	200	218	200	200
		名古屋オフィス	50	48	62	48	48
廃棄物排出量合計	kg/年	本 社	2,111	2,048	1,224	2,048	2,048
		東京オフィス	359	348	343	348	348
		名古屋オフィス	91	87	102	87	87
水道水の削減	m <sup>3</sup> /年	本 社	478	478	619	478	478
		東京オフィス	54	54	54	54	54
		名古屋オフィス	賃借ビルの就業人数による割合算出のため、実績なし				
社内グリーン購入の促進（購入比率）		本 社	51%	55%	57%	55%	55%
		東京オフィス	社内品の購入が少量のため、本社に含めて評価する。				
		名古屋オフィス					
環境配慮製品の販売促進		本 社	44%	48%	48%	49%	49%

※電力のCO<sub>2</sub>換算係数は、大阪 0.522・東京 0.530・名古屋 0.513 kg-CO<sub>2</sub>/kWh

## 7. 環境活動計画の取り組み結果とその評価、次年度の取り組み内容

◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

	具体的取組内容	評価	評価（結果と今後の取組）
二酸化炭素 排出量の削減	（電力）こまめなスイッチの入切で設備、照明、冷暖房機を節電	○	目標は達成したが、猛暑によりエアコン設定温度は徹底できなかった。また、遠方の顧客の増加により、ガソリンの使用量が増加した。  環境効率指標：5.13 <b>【次年度の取り組み】</b> ・冷暖房の設定は冷房 26℃、暖房 22℃とする。 ・設備、照明、冷暖房機の節電 ・速度変動の少ない安定した運転を心がける。 ・急発進や急加速を控える。
	（電力）エアコンの設定温度を冷房 28℃ 暖房 20℃に徹底	×	
	（ガソリン）速度変動の少ない安定した運転を心掛ける。	×	
	（ガソリン）急発進や急加速を控える	△	
	環境効率指標：6.43	○	
一般廃棄物の 削減	マイ箸、マイカップ、マイ水筒運動の推進	○	文書の電子化や会議資料の削減に取り組んだ。本社では、業者による定期的な文書の一括廃棄を実施しているため紙類の廃棄物は最小限を維持できている。  環境効率指標：0.13 <b>【次年度の取り組み】</b> ・分別の徹底 ・排出量の把握と社内への通知 ・文書の電子化によるペーパーレス運動 ・会議資料の削減
	排出量の把握と社内への通知	×	
	分別の徹底	△	
	両面印刷や複数ページの割付印刷の活用	×	
	文書の電子化によるペーパーレス運動	○	
	環境効率指標：0.25	○	
節水	洗い物は洗剤を使いすぎないで、流す水を削減する。	×	目標を大幅にオーバーし、目標を達成できなかった。環境効率指標：0.055 <b>【次年度の取り組み】</b> ・今年度の結果を社内周知し、積極的な節水活動を展開していく。 ・洗い物は洗剤を使い過ぎず、流す水を削減する。 ・原則として水道を使う場合は出し放しにしない
	トイレの大小レバーを使い分けて節水をする。	△	
	原則として水道を使う場合は出し放しにしない。	×	
	環境効率指標：0.05	×	
グリーン購入	社用品購入のチェックの徹底	○	目標達成。コピー用紙・詰め替えトナーなど多くの社用品をグリーン購入に切り替え済み。 <b>【次年度の取り組み】</b> 継続取組により、購入比率 55%以上。
	詰め替えパックの有効利用		
環境配慮製品の 販売促進	環境配慮製品の販売に積極的に取り組む	△	目標達成により継続取り組み。 <b>【次年度の取り組み】</b> ・環境配慮製品の販売に積極的に取り組む ・環境配慮製品を積極的にユーザーに情報提供を行う。
	環境配慮製品を積極的にユーザーに情報提供を行う	△	

※「具体的取組内容」欄の環境効率指標は基準年（2014年）の数値から算出したもの

## 8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物の分別排出、廃蛍光灯
消防法	消火器・報知器等消火設備の維持管理
自動車 NOx・PM 法	府条例に該当する 4 台を管理
自動車リサイクル法	営業用自動車 6 台
家電リサイクル法	冷蔵庫 2 台
大阪市循環型社会形成推進条例	資源化可能物（紙類）

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されておりました。

過去 3 年間訴訟はありませんでした。

なお、関係当局からの違反等の指摘は過去 3 年間ありませんでした。

## 9. 代表者による全体評価と見直しの結果

エコアクション活動は今年 10 年を迎えることが出来ました。

エコアクションを取得してから、これまで継続してきた環境活動への意識は、新入社員にも教育を通して根付いており、全社一丸となって取り組んできております。

環境活動への取り組みは、社員にとって当たり前になっており、ゴミの分別と削減、電力や自動車燃料、水道水の使用量低減など、日々の仕事の中でしっかりと取り組んでいると感じています。

なお、本年度は自動車燃料の削減が目標値を超えておりますが、これは当社が数年前より取り組んできたオフィスのレイアウトや移転など大型案件が増えてきたため、自動車での移動が増えたことによるもので、問題ありません。

今後も全社が一丸となってエコアクション 21 に取り組み、環境活動と企業収益の両立の実現に向けて、よりいっそう努力してまいります。

株式会社黒田生々堂 代表取締役 黒田純司